

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)		令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
産業戦略部	イノベーション投資促進室	イノベーション創出促進事業	65,292	65,013	アントレプレナーシップ等育成事業	2,299	2,299	要求どおり	-	1
産業戦略部	地域産業課	がんばる商店街支援事業	44,475	34,475	SDGs商店街推進支援事業補助金	10,000	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	7
産業戦略部	地域産業課	金融対策事業	4,032,328	4,032,328	経営安定特別資金融資信用保証料負担金	3,000	3,000	要求どおり	-	12
産業戦略部	地域産業課	伝統産業振興事業	99,374	81,614	伝統産業後継者育成事業補助金	28,760	16,000	内容を精査	対象、規模等の精査	15
					(仮称)伝統産業持続的発展事業補助金	5,000	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	
					伝統産業異業種連携(商品開発・販路開拓)チャレンジ補助金	10,000	10,000	要求どおり	-	
					堺市市民・企業等が行う伝統産品活用・発信促進補助金	2,500	2,500	要求どおり	-	
産業戦略部	地域産業課	中小企業の生産性向上促進事業	66,491	61,650	(仮称)堺市中小企業DXリスキリング補助金	2,000	2,000	要求どおり	-	21
					(仮称)堺DXグランプリ	4,841	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	
					堺市中小企業デジタル化促進補助金	20,000	20,000	要求どおり	-	
産業戦略部	雇用推進課	多様な人材の雇用支援事業	34,114	34,114	女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援事業	14,202	14,202	要求どおり	-	26

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	イノベーション創出促進事業			事業番号	015-053
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	イノベーション投資促進室

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
		有	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出				
	寄与するKPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数				
		有	現状値	74件(5年累計(2015～2019年度))	目標値	100件(2021～2025年度の累計)		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう	ターゲット	9.2,9.5		
		有	取組	産学官連携による新事業創出の促進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺産業戦略						
3	事業開始年度	令和 4 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内外のスタートアップやベンチャー企業、中小企業等	対象数	単位		
			—	社		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺・中百舌鳥の持つイノベーションのポテンシャルを広く周知し、域外へのイノベーション発信、域外からのイノベーション流入を促進し、人の交流、コトの創出を活性化させ、イノベーションのスパイラルを生み、イノベーション創出拠点の設置に向けた下地づくりを行う。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>○アントレプレナーシップ教育事業【新規】 基本計画2025の将来展望である2030年やその先を見据えた連続的なイノベーション創出に向けては起業家だけでなく将来のイノベーション創出の芽となる子どもたちへの教育に向け、積極性やリーダーシップなど非認知能力への気づきや模擬の会社設立等、下記のプロセスを通じたアントレプレナーシップ教育を進める。</p> <p>○イノベーション・コミュニティ形成事業 支援プログラム参加者を中心に先輩起業家やステークホルダー、地域内外の事業者・支援者などが参加し、関係人口を増やしつつ、メッシュ型のコミュニティ活動を行うオンライン/オフラインのコミュニティを開設。</p> <p>○社会課題解決等イノベーションプロジェクト創出事業 市内外のスタートアップや市内企業、大学、支援機関を繋ぎ、社会課題解決や新たな価値創造に係るイノベーションプロジェクトを生み出す。社会課題解決型イノベーションにおいて重要な要素となる共感・共創を喚起する取組を行う。</p> <p>○業務系機能集積促進事業補助金 新しく事務所を開設した事業者、またはイノベーション創出関連事業の支援を受けた事業者が都心地域、中百舌鳥地域に事業所等を設置する場合の経費を補助。</p> <p>○大阪公立大学コーディネーター連携事業 大阪公立大学に堺市内企業（中小・中堅企業、大手企業）に特化した専属コーディネーターを配置し、公立大や、公立大と連携している大手企業等との産学連携、産産連携の企画等に取り組む。</p>				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—				
10	公民連携・協働事業	スタートアップ・ベンチャー企業、大阪公立大学、学生等と連携し、イノベーション創出事業が生まれ始めている。				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度					
							目標値	25	50	75	100
							実績値	34	50		
							達成率	136%	100%		
当該指標を選定した理由		堺市基本計画のKPI指標の一つであり、令和3～7年度の累計で100件を目標とする指標である。									
目標値の設定根拠・算出方法		堺市基本計画に掲げる目標値。点検年度における目標値は令和3～7年度の累計値。									
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度						
							目標値	60	150	200	
							実績値	104	147		
							達成率	173%	98%		
当該指標を選定した理由		堺市基本計画のKPI指標である、「イノベーション創出につながる事業数」の達成に寄与する主な取組指標である。(KPI戦略シート)									
目標値の設定根拠・算出方法		KPI戦略シートにおけるKPI達成に寄与する主な取組指標。点検年度における目標値は令和3～7年度の累計値。									

## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	イノベーション創出促進事業	事業番号	015-053
-------	---------------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

#### 事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	0	0	9,599	97,776	65,292
13 財源内訳					
国支出金			4,799	13,730	17,500
府支出金					
市債					
その他 (産業活性化基金、ふるさと納税)			4,800	58,570	19,859
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源				25,476	27,933

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	予算				R5	予算		
14	アントレプレナーシップ等育成事業【拡充】	R5	予算	200	200	大阪公立大学負担金	R5	予算	3,000	0
		R6	予算	2,299	1,799		R6	予算	3,000	0
	業務系機能集積促進事業補助金	R5	予算	22,909	22,909	オンラインコミュニティ形成事業	R5	予算	2,112	2,112
		R6	予算	24,022	24,022		R6	予算	2,112	2,112
	交流拠点企画運営事業委託料	R5	予算	15,300	0	交流拠点整備補助金	R5	予算	44,840	0
		R6	予算	20,400	0		R6	予算	0	0
	イノベーション創出促進事業委託料	R5	予算	5,500	0	その他	R5	予算	3,915	255
		R6	予算	5,500	0		R6	予算	3,359	255
イノベーションPR事業委託料	R5	予算	0	0		R5	予算			
	R6	予算	4,600	0		R6	予算			

#### 債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

### Ⅳ. スケジュール

#### 経過及び今後の展開

16	R5まで	令和2年度以降、アクセラレーション・プログラムや堺市スタートアップ実証推進事業、堺スタイルビジネス・コンテスト等の実施を通じて、イノベーション創出に繋がる事業数が増加している。一方、令和4年度以降、市内外のステークホルダー（スタートアップ/ベンチャー企業、公立大、学生、S-Cube、産業振興センター、堺市関係部局）により社会課題解決/新価値創造等に資するイノベティブな取組を創出し始めている。また、オンラインコミュニティ「堺・中百舌鳥イノベーションBASE」や、イノベーション交流拠点「Community room cha-shitsu（茶室）」をオープンし、関係人口を増やしコミュニティを形成、交流を進めている。
	R6	令和5年度に実施している取組を改善しながら継続しつつ、引き続き関係人口の増、交流促進を実施するため、オンライン/オフラインでのコミュニティ形成に取り組み、社会・経済に資するイノベーション創出を加速化させる。
	R7以降	令和7年度に「イノベーション創出につながる事業数」100件を達成するため、当事業を検証しながら引き続き実施していく。

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	堺市基本計画2025に定めるKPI「イノベーション創出につながる事業数」100件を達成に向け、令和5年度までの取組に加えて、関係人口の増、交流を促進するオンライン/オフラインのコミュニティ形成を行うことで、社会・経済に資するイノベーション創出を加速化させる。 国の動向においては、経済産業省は、日本がめざすべきイノベーションエコシステムとして、「事業会社とベンチャーによる価値共創によって新たな付加価値を創出等がシームレスに繋がり、自律的かつ連続的にイノベーションが生み出されるシステム」としている(出展：経済産業省「新たなイノベーションエコシステムの構築の実現に向けて」)。また、経済産業省令和4年度経済産業政策の重点において、「官民がともに垣根を越えて、新たな付加価値獲得に挑戦していくことが重要で、社会課題を新たなビジネスニーズとして捉えていく中で、従来の官民の役割分担だけでは実現できない、より大きな付加価値を生み出すために必要なアプローチである。」としている。 また、他の政令市においても、イノベーション創出を支援する制度の拡充やエコシステムの構築に取り組んでおり、イノベーション創出にかかる都市間競争が激しくなっている。
----	---------	--

# K P I

イノベーション創出につながる事業数 100件  
2021~2025

## 未解決のジョブ

地域・社会の課題  
住民（人）が求めること

## イノベーション創出

課題解決  
新たな価値の創造

インパクトを最大化させる

新しいビジネス／取り組み 投入

プロジェクト  
サービス  
プロダクト

# I イノベーションを生む人材・取組を育て、地域全体で支援

○次代のイノベーション創出の担い手を育てるために、若年層が課題解決や新しい価値観、

起業を知り学ぶ機会を提供することにより、アントレプレナーシップマインドを養います。

○様々なイノベーションを創出するために、地域内外の起業家やステークホルダー等の多様なひとの

交流、知識・技術・課題等の多くの情報・知見の会得から生まれた新たな発想や着想により、

共創を生み出す環境をつくります。

○思いを持つ起業家が生み出したアイデアを実現するために、産学官や先輩起業家が協力・連携

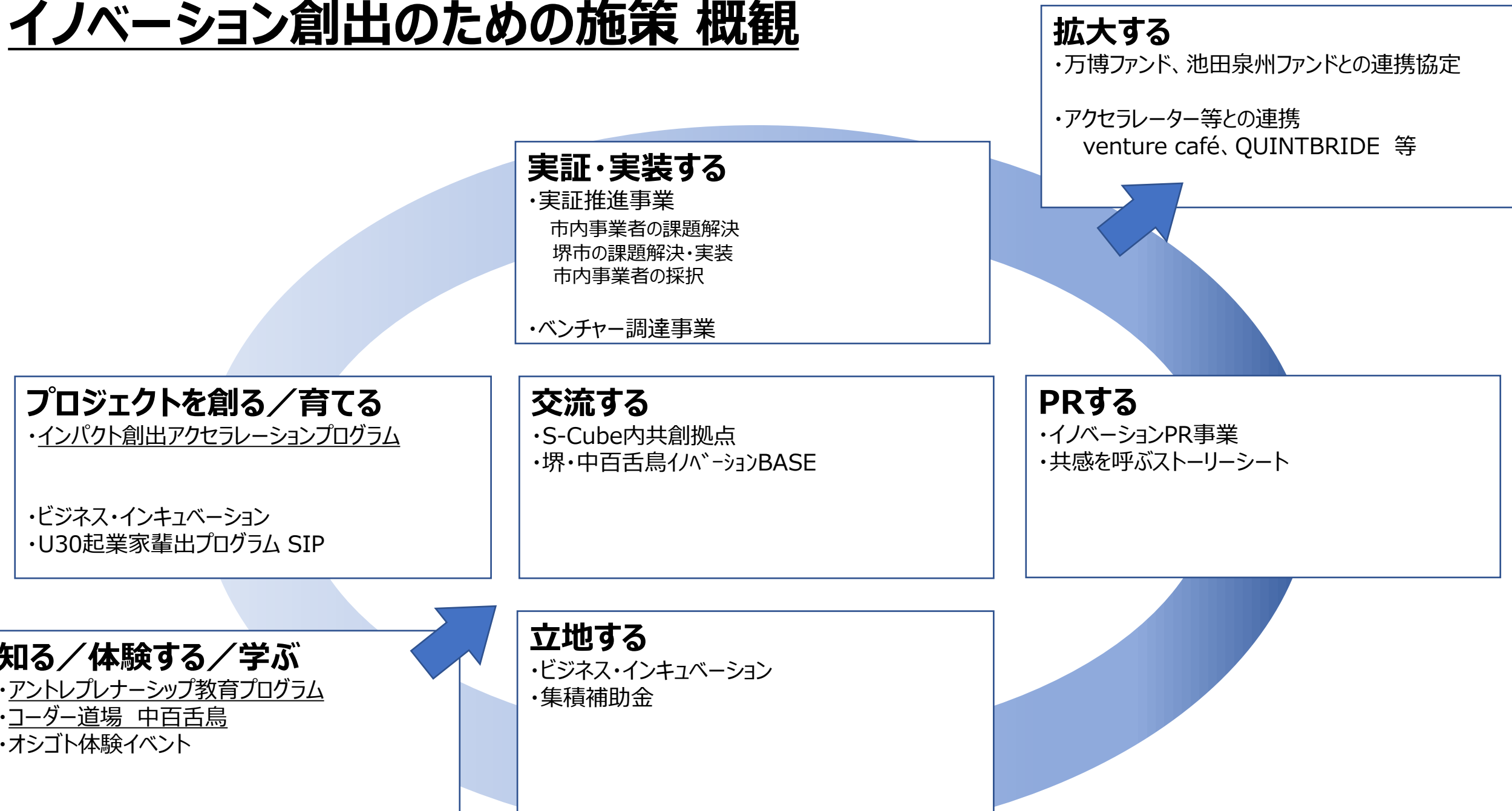
した地域ぐるみのサポートを体制により、事業化し社会実装されるまでサポートします。

# II 中百舌鳥発のイノベーションの輪の拡大

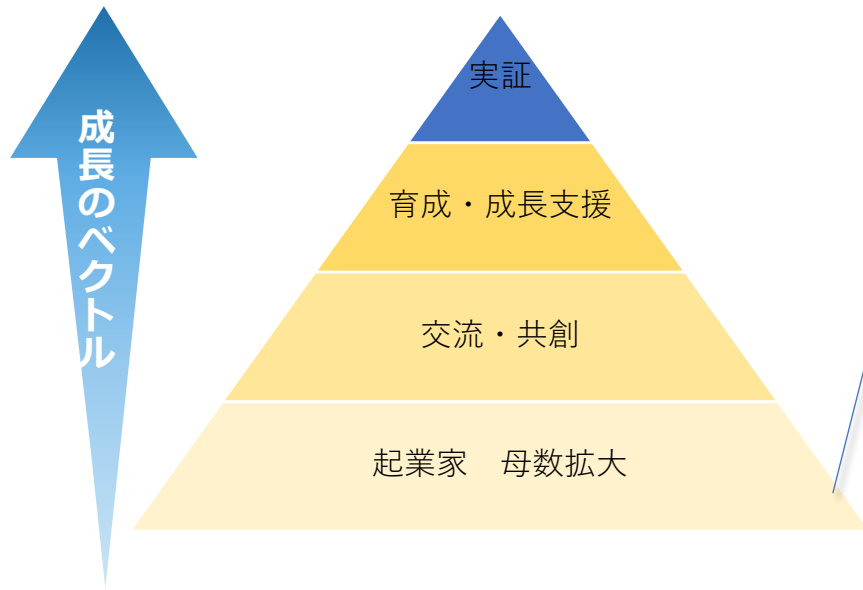
○堺・中百舌鳥発のイノベーションの輪を社会全体に広げるために、PRの強化と地域を超えたサポート

体制の構築により、イノベーション創出拠点で生まれた事業の市外・全国への展開をサポートします。

# イノベーション創出のための施策 概観



# アントレプレナーシップ教育プログラム



## アントレプレナーシップ教育プログラム

### ■ 事業の目的 ■

- 堺市基本計画2025の将来展望2030年やその先を見据えた **次世代イノベーション人材の育成**
- 早期のアントレプレナーシップ教育により将来の **新しい価値を生み出す取組や起業を意識したキャリア選択**

(参考) 今後必要とされる認知能力

- ①システム思考 ②**アントレプレナーシップ** ③異文化アジリティ ④批判的思考

(R3.7.30 第2回科学技術・学術審議会 産業連携・地域振興部会)

### ■ 事業の内容 ■

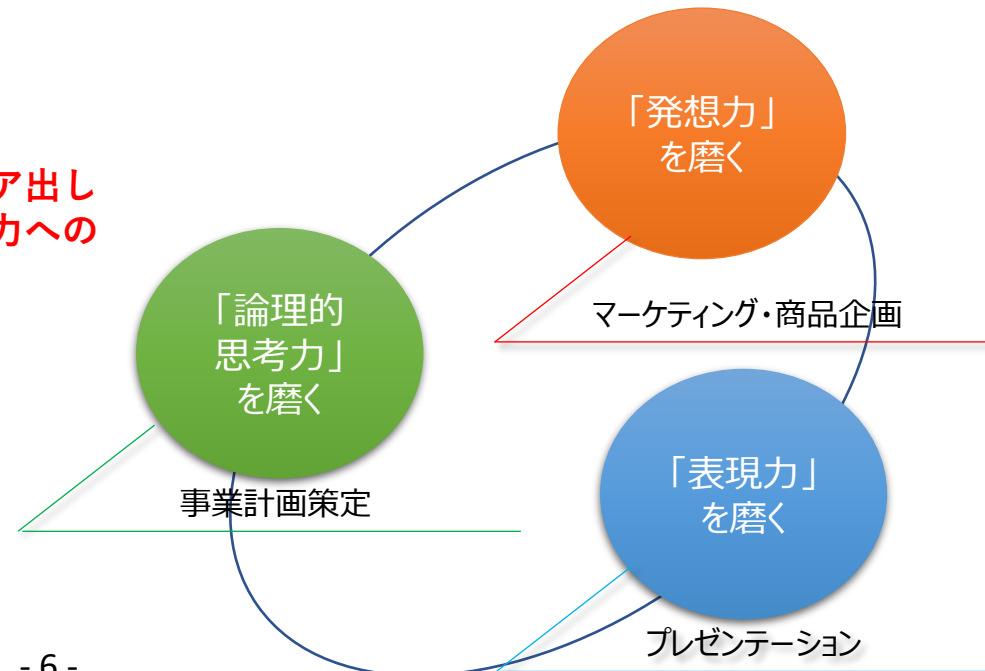
- グループワークによる身近な課題を解決する **アイデア出し**
- 参加者自身の積極性やリーダーシップなど **非認知能力への気づき**



- **模擬の会社設立プロセス (右図) を通じたアントレプレナーシップ教育の強化**

### ■ 対象 ■

市内在住の小学5～6年生および中学生



# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	がんばる商店街支援事業			事業番号	015-011
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
		寄与するKPI	有	取組の方向性			②中小企業による新事業の創出
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺産業戦略			
3	事業開始年度	平成 13 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	地域商店街活性化法等			

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内商店街 (約71か所)、小売市場 (2か所)、まちづくり会社及び地域住民	対象数	単位	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域の住民やコミュニティのニーズに応える取組等を後押しし、商店街等の活性化を促進する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆商店街等ソフト事業支援事業 商店街等が、地域の住民やコミュニティのニーズに応えるために取り組む自主的なソフト事業を支援</li> <li>◆商店街等空き店舗活用支援事業 商店街等が主体的に実施する空き店舗を活用した取組を支援。</li> <li>◆中心市街地まちづくり支援事業 中心市街地活性化協議会や意欲ある事業者等が、自主的、主体的に取り組む地域全体のまちづくり及び賑わい創出に資する事業を支援</li> <li>◆SDGs商店街推進支援事業補助金 SDGsに掲げられているような地域・社会における課題を、商店街活動の中で解決しようとする商店街の取組を支援</li> </ul>			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内商店街等			
10	公民連携・協働事業				

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	/	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	80	80	80	80
				実績値	82	80		
商店街等ソフト事業支援事業を活用する事業主体の目標達成率		%		達成率	103%	100%		
当該指標を選定した理由		商店街に対するイメージや通行量を目標の指標としており、これらの目標達成率は生活環境の充実度を示すものであるため						
目標値の設定根拠・算出方法		事業主体が設定した目標値 (通行量・アンケート調査結果等) を達成した団体の割合						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	/	実績	実績見込み	目標		
				令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				目標値	8	11	12	
				実績値	11	11		
商店街等ソフト事業支援事業件数		件		達成率	138%	100%		
当該指標を選定した理由		商店街等において、地域住民やコミュニティのニーズに応えるソフト事業の実施を支援することにより、商店街の活性化に寄与するため						
目標値の設定根拠・算出方法		令和5年度の実績見込み件数である11件から1件増加を目標とする。						



令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	がんばる商店街支援事業	事業番号	015-011
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	46,570	42,209	51,180	35,391	44,475				
		国支出金	14,286	14,007	29,207						
		府支出金									
		市債									
		その他 ( )									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	32,284	28,202	21,973	35,391	44,475				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
		普通旅費	R5	予算	346	346	中心市街地まちづくり支援事業	R5	予算	2,000	2,000
			R6	予算	430	430		R6	予算	2,000	2,000
		通信運搬費	R5	予算	20	20	SDGs商店街推進支援事業補助金【新規・拡充】	R5	予算	0	0
			R6	予算	20	20		R6	予算	10,000	10,000
		商店街活性化推進委員会負担金	R5	予算	17,000	17,000	研修参加負担金	R5	予算	25	25
			R6	予算	17,000	17,000		R6	予算	25	25
		商店街等ソフト事業支援事業補助金	R5	予算	12,000	12,000		R5	予算		
			R6	予算	11,000	11,000		R6	予算		
		商店街等空き店舗活用支援事業補助金	R5	予算	4,000	4,000		R5	予算		
R6	予算		4,000	4,000		R6	予算				
債務負担行為		(単位：千円)									
15		期間	R ~ R		要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	R3 地域コミュニティ形成促進事業を、商店街等ソフト事業支援事業及び商店街等空き店舗活用支援事業に分割
	R6	SDGs商店街推進支援事業補助金を創設
	R7以降	

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	SDGs商店街推進支援事業補助金により、SDGsの取組を、商店街が「自分事」として捉え、日々の商店街活動の中で、身近な社会課題の解決に資する行動をとることを促し、商店街の持続的発展及びSDGs目標達成をめざす。
----	---------	---

## 現状・背景

- 国によると、郊外の大型店の展開やネット通販の普及等により、商店街に求められる役割に変化が生じており、地域の住民やコミュニティは、商店街に対し、商業機能への期待よりも、高齢化・少子化への対応など、社会課題の解決に資する役割を求めているとされている。
- 商店街が持続的に発展するためには、地域ニーズを踏まえ、SDGsに掲げられているような社会課題の解決に資する取組を、商店街自身が実施することが重要
- 「令和4年度 商店街実態調査」によると、地域ニーズの把握や、地域と連携した取組を推進している商店街は少ない状況

## 事業の目的

- SDGsの取組を、商店街が「自分事」として捉え、日々の商店街活動の中で、身近な社会課題の解決に資する行動をとることを促し、商店街の持続的発展及びSDGs目標達成をめざす。
- さかいSDGs推進プラットフォームの登録を要件とすることで、商店街と市内企業等とのつながりが生まれ、共創による社会課題の解決が期待される。
- SDGs達成への貢献を掲げる「2025年 大阪・関西万博」の機運醸成に寄与する。

## 事業概要

- SDGsに掲げられているような地域・社会における課題を、商店街活動の中で解決しようとする商店街の取組を支援。  
調査・計画策定・イベントなどのソフト事業や、設備改修などのハード事業など、幅広く補助対象とする。  
なお、事業実施にあたり専門家の助言を受けることを要件とし、商店街組織外部の第三者的視点を取り入れることで、より効果的な社会課題の解決を図る。 ※専門家派遣に係る経費も補助対象とする。
- 補助率：2/3（補助限度額：2,000千円）
- 主な補助要件：SDGsに掲げられているような社会課題解決のために取り組む事業であること  
専門家による助言を受けること  
さかいSDGs推進プラットフォームへの会員登録
- 補助対象事業例
  - ・ 古着を活用したワクチン提供事業「目標1：貧困をなくそう、目標3：すべての人に健康と福祉を」
  - ・ 堺産農産物を活用した食イベント「目標2：飢餓をゼロに」
  - ・ eスポーツ大会の開催「目標3：すべての人に健康と福祉を」
  - ・ お仕事体験事業「目標4：質の高い教育をみんなに、目標8：働きがいも経済成長も」
  - ・ フードロスやプラスチック削減を意識したイベント「目標12：つくる責任つかう責任」
  - ・ 警察と連携した防犯活動の実施「目標16：平和と公平を全ての人に」 など
  - ・ SDGs 達成に向けた目標設定や計画策定 など
- 予算額：10,000千円（2,000千円 × 5商店街）

## (参考) 他市事例

自治体名	事業名称	補助対象者	補助率	補助上限額
札幌市	商店街地域力向上支援事業	商店街	3分の2	50万
横浜市	商店街社会課題チャレンジ事業	商店街	2分の1	50万
川崎市	商店街課題対応事業補助金	商店街	3分の2	100万

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	金融対策事業			事業番号	015-019
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.3	
		有	取組	中小企業の資金調達の円滑化			
		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺産業戦略				
3	事業開始年度	昭和 25 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市中小企業融資制度要綱				

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、市外郭団体				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内中小企業者	対象数	単位	25,000 社数	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定化を図ること。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	本市制度融資取扱金融機関の貸付残高に応じた金額の預託金を預入れすることにより、(公財)堺市産業振興センター保証融資をはじめとした低利な融資を市内中小企業者向けに斡旋している。また、センター保証融資の一部については、本市が保証料の全額を負担する制度を実施している。  堺市産業振興センター保証付き融資を設定し、市内中小企業者の資金調達に資する制度を用意している。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市外郭団体、金融機関				
10	公民連携・協働事業					

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
11 融資決定件数	件	目標値	50	50	50	50		
		実績値	26	40				
		達成率	52%	80%				
当該指標を選定した理由		市内中小事業者の資金調達を支援する指標として、融資決定件数を設定することが事業の目的達成へとつ						
目標値の設定根拠・算出方法		過去実績や経済情勢などを勘案して設定。						
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
12 経済情勢や中小企業者の状況に応じた適切な融資制度の構築	制度	目標値	7	7	7			
		実績値	7	7				
		達成率	100%	100%				
当該指標を選定した理由		市内中小事業者の資金調達ニーズを鑑み、中小企業者の状況に応じた適切な制度融資メニューを構築すること重要であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		経済情勢などを勘案して適切な制度数を設定。						

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	金融対策事業	事業番号	015-019
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	927,851	863,113	763,136	4,028,280	4,032,328				
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 (貸付金・貸付金元金収入)	909,200	844,800	743,200	4,004,000	4,004,000				
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	18,651	18,313	19,936	24,280	28,328				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
		貸付金 (預託金)	R5	予算	4,004,000	0	通信運搬費	R5	予算	208	208
			R6	予算	4,004,000	0		R6	予算	159	159
		各種コンサルタント業務委託料	R5	予算	11,574	11,574	消耗品費	R5	予算	150	150
			R6	予算	11,587	11,587		R6	予算	150	150
		保証料負担金	R5	予算	5,968	5,968	その他 (会計年度任用職員報酬等)	R5	予算	5,708	5,708
			R6	予算	8,968	8,968		R6	予算	6,656	6,656
		普通旅費	R5	予算	335	335		R5	予算		
			R6	予算	471	471		R6	予算		
		印刷製本費	R5	予算	337	337		R5	予算		
			R6	予算	337	337		R6	予算		
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R ~ R	要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	コロナ禍や物価高騰の影響により、長期に亘り厳しい経営状況が続いている中小企業者を中心に支援を行ってきた。具体的には、国・府の制度による低利な融資を利用する際に必要な認定書の発行や、大阪信用保証協会、堺市産業振興センターが保証する本市融資制度についての斡旋を実施している。
	R6	令和5年度に引き続き、市内中小企業者の資金調達支援を行う。大阪信用保証協会と堺市産業振興センターが保証する本市制度融資の斡旋やその時点で国や府が行う支援策についての案内や手続きを行う。
	R7以降	本市の制度融資斡旋を基本に、その時点で国や府が行う支援策の案内や手続きを実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	エネルギー価格の高騰や円安の影響による原材料費の高騰、深刻な人手不足等により、中小企業者の経営環境は当面の間厳しい状況が続くことが想定され、経営を維持するための運転資金等の資金需要が見込まれる。そのため、本市制度融資の実施に必要な預託金や融資諸費用補助、金融相談を行う専門家を配置するための委託料等について要求するもの。
----	---------	--

## 現状・課題

【予算額：3,385千円（拡充3,000千円）】

- コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある経済状況の中で、賃上げのモメンタムは上昇しつつあり、この流れの維持や拡大を支援する必要がある。
- しかし、中小企業者の経営体力は大企業に比べて相対的に弱く、中小企業者の賃上げ定着へのハードルは高い。
- 持続的な賃上げを可能にするには生産性の向上によって収益を継続的に生み出す必要がある。

## 施策のねらい

- 物価上昇を十分に超える持続的な賃上げが行われる経済の実現をめざす。
- 持続的な賃上げを可能にするには生産性の向上によって収益を継続的に生み出し、成長と分配が持続的に行われることが必要であるため、生産性向上に資する投資等に必要な資金調達支援を行う。

## 事業概要

本市内事業所において、一定以上の賃上げをした中小企業者が、「堺市経営安定特別資金融資」を利用する場合、保証料（保証料率0.5%又は0.7%）を全額助成

【予算額】 3,385千円

（拡充分）賃上げ実施により対象となる事業者分 3,000千円（600千円×5社）

（既存分）事象承継により対象となる事業者分 385千円（385千円×1社）

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	伝統産業振興事業			事業番号	015-020
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	施策	(5) 伝統産業のブランド力向上による活性化
		有	取組の方向性	①伝統産業のブランド化			
	寄与するKPI	有・無	指標名	堺伝統産業会館などにおける伝統産品などの年間売上金額			
	有	現状値	123,541千円(5年平均(2015～2019年度))	目標値	200,000千円(2025年度)		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.9	
	有	取組	伝統産業のブランド力向上による活性化				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画	堺産業戦略				
3	事業開始年度	昭和 58 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市伝統産業後継者育成事業補助金交付要綱 等				

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	伝統産業事業者 (89者)、産地組合 (6団体)、市民	対象数	単位		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	需要減退、後継者確保難、認知度の低迷等の課題を抱える伝統産業事業者に対し、伝統産品の需要開拓や後継者育成等の振興施策を実施し、伝統産業のブランド力の向上や、産業として次世代へ継承することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>①伝統産業のブランド創出促進のための施策</li> <li>②販路開拓や技能継承に取り組む産地組合等への補助</li> <li>③後継者を育成する伝統産業事業者への補助</li> <li>④操業環境・職場環境の改善への補助</li> <li>⑤伝統産業若手異業種交流会の開催</li> <li>⑥製造工程の見学や体験をしてもらうための環境整備にかかる経費への補助</li> <li>⑦卓越した技術をもつマイスター（職人）の認定</li> <li>⑧ツアー・オブ・ジャパン堺ステージの開催</li> </ul>				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内企業等				
10	公民連携・協働事業					

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	堺伝統産業会館運営による販売額	万円		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	12,500	14,000	15,600	17,500
			実績値	11,026	18,000		
	達成率	88%	129%				
	当該指標を選定した理由	当該指標は、伝統産業のブランド力の向上につながり、本事業の成果指標として測ることができるため。(基本)					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺伝統産業会館のショップやネットショップ等による販売額					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	伝統産業のブランド創出促進に取り組む事業者数	者		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	5	5	5	
			実績値	7	5		
	達成率	140%	100%				
	当該指標を選定した理由	伝統産業のブランド化に向けて取り組む事業者が増加することが、成果指標達成につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市伝統産業ブランド創出促進事業への参加事業者数					



令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	伝統産業振興事業	事業番号	015-020
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト (単位：千円)											
13	財源内訳	項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
事業費 (a)			19,648	22,658	24,045	70,938	99,374				
国支出金											
府支出金											
市債											
その他 ( ツアー・オブ・ジャパン堺ステージ応援協定寄付金 )			0	0	1,068	20,100	10,100				
受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源			19,648	22,658	22,977	50,838	89,274				
事業費の内訳 (単位：千円)											
14	事業費内訳	主な項目		年度	事業費	うち一般財源	主な項目		年度	事業費	うち一般財源
		ツアー・オブ・ジャパン堺ステージ開催負担金		R5	予算 34,425	24,325	伝統産業異業種連携 (商品開発・販路開拓) チャレンジ補助金		R5	予算 10,000	0
				R6	予算 40,000	29,900			R6	予算 10,000	10,000
		伝統産業後継者育成事業補助金		R5	予算 10,000	10,000	市民・企業等が行う伝統産品活用・発信促進補助金		R5	予算 2,500	2,500
				R6	予算 28,760	28,760			R6	予算 2,500	2,500
		伝統産業ブランド創出促進事業委託料		R5	予算 8,000	8,000	伝統的工芸品産業振興協会賛助会費		R5	予算 50	50
				R6	予算 8,000	8,000			R6	予算 50	50
		地場産業振興事業補助金		R5	予算 3,765	3,765	(仮)伝統産業持続的発展事業補助金		R5	予算 0	0
				R6	予算 3,765	3,765			R6	予算 5,000	5,000
		オープンファクトリー推進事業補助金		R5	予算 2,000	2,000	その他 (委員報酬など)		R5	予算 198	198
R6	予算 1,000			1,000	R6	予算 299			299		
債務負担行為 (単位：千円)											
15	期間		R ~ R			要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統産業のブランド化推進のため、伝統産業ブランド創出促進事業を実施。(R3年度)</li> <li>・オープンファクトリー推進事業を実施。(R4年度)</li> <li>・伝統産業ブランド創出促進事業、オープンファクトリー推進事業を継続実施。さらに、異業種との連携による商品開発などの新たな取組にチャレンジする事業者支援や伝統産品のファンからの情報発信を促す事業を新たに実施。(R5年度)</li> </ul>
	R6	伝統産業事業者の安定的操業および労働環境の改善による持続的発展を目的として、環境整備を支援する事業を実施。
	R7以降	事業効果を検証のうえ検討し、伝統産業のブランド化支援を継続。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	伝統産業事業者の生産活動と周辺住環境との調和や安定的操業及び過酷な労働環境の元で就労している従業員の身体的負担を軽減させるために、事業所の修繕や設備の導入を支援することで、若手職人の定着につなげ、伝統産業の持続的発展を後押しする。
----	---------	---

# 伝統産業振興事業

## 伝統産業後継者育成事業補助金【28,710千円】

### 現状・課題

- 伝統産業事業者数は年々減少しており、産業の持続的な発展を実現するためには後継者育成が不可欠である。
- 後継者を確保するには、伝統産業への憧れがある職人志望者を経済面でとりこぼさないこと、後継者育成のために生産能力が低下したり廃棄が増えてしまう事業者のリスクを軽減することが必要である。

### 事業の方向性

- 研修対象者1人に対する上限額を増額させることにより、事業者側が職人を雇用しやすくし、かつ、職人の給料を引き上げの引き上げを誘導する仕組みとすることで職人志望者を増やし、伝統産業の後継者の育成・確保を後押しする。

### 事業概要

- 後継者確保と技能の継承を図るとともに、本市の伝統産業の発展と振興に資することを目的として、伝統産業の後継者育成に取り組む事業主を支援する。

#### 【拡充内容】

補助率：**1/3**（R5は1/2）

補助限度額：**研修対象者1人につき月額9万円**（R5は研修対象者1人につき月額5万円）

# 伝統産業振興事業

## (仮) 伝統産業持続的発展事業補助金 【5,000千円】

### 現状・課題

- 伝統産業の後継者育成については、過酷な労働環境に耐えられず退職するケースも多いという環境面の課題もある。
- また、住宅地に工房を構えていることが多く、生産活動と周辺住環境との調和が求められる。

### 事業の方向性

- 住工混在地域における生産活動に伴う騒音・振動・排水処理などの環境問題及び近年頻繁に発生している豪雨による災害問題について、生産活動と周辺住環境との調和及び安定的操業を目的に事業所の修繕や設備の導入により、伝統産業の持続的発展を後押しする。

### 事業概要

- 市内の伝統産業事業者が工房の操業環境の改善および職場環境の整備をするために必要な経費を補助する。

#### 【補助対象経費】

設計費、設備什器費、工事費、備品購入費等

#### 【補助額】

補助率：1/2 補助限度額：100万円/社

# 伝統産業振興事業

## 伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金【10,000千円】

### 現状・課題

- 本補助金は、伝統産業事業者等の異業種連携による商品開発や販路開拓等のチャレンジを支援する補助金である。
- R5年度より本補助事業を実施したが、堺の伝統産業事業者は小規模事業者が多い状況であり、補助下限額に対する経費の費用捻出が厳しく、申請を断念するケースがあった。

### 事業の方向性

- 小規模事業者にも利用しやすい補助金とするため、補助下限額の見直しを行う。

### 事業概要

- 伝統産業事業者等が異なる業種の事業者と連携し、そのノウハウを活かして行う商品開発から販路開拓等まで一体的に取り組む事業に要する経費を補助する。

#### 【拡充内容】

補助率：1/2（【一般枠】上限200万円 下限20万円、【2箇年事業枠】上限200万円 **下限50万円**）  
（R5は【一般枠】上限200万円 下限20万円、【2箇年事業枠】上限200万円 下限150万円）

# 伝統産業振興事業

## 市民・企業等が行う伝統産品活用・発信促進補助金【2,500千円】

### 現状・課題

- 本補助金は、民間団体・企業等が堺の伝統産品をノベルティ等により活用し、その魅力を市内、市外へ広く発信する活動を支援する補助金である。
- R5年度より本補助事業を実施したが、現行制度では補助下限額に対する経費の捻出が厳しく、申請を断念する団体があった。

### 事業の方向性

- より多くの団体が活用しやすい補助制度とすることで発信力を高めるために、補助限度額等の見直しを行う。

### 事業概要

- 市民団体・企業等が堺の伝統産品をノベルティ等により活用し、その魅力を市内、市外へ広く発信する活動にかかる伝統産品の購入経費を補助する。

#### 【拡充内容】

補助対象事業者：**企業・団体等※市外も含む**

(R5は市内で1年以上事業活動を行っている団体・中小企業)

補助率：中小企業：1/2（**上限25万円、下限5万円**）（R5は上限50万円、下限10万円）

**大企業：1/3（上限25万円、下限5万円）**

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	新規・拡充
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	中小企業の生産性向上促進事業		事業番号	015-052
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部
			地域産業	課

## I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出			
		有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	現状値	74件(5年累計(2015~2019年度))	目標値	100件(2021~2025年度の累計)	
		寄与するKPI	有	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.2	
		有・無	取組	成長産業分野などにおける企業の研究開発促進				
2 関連計画		堺産業戦略						
3 事業開始年度		令和 4 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)								
事業の概要								
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		堺市、堺市産業振興センター						
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市内中小企業				対象数	単位	
						約24,000	社	
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		地域産業の重層化、地域経済の底上げ、地域雇用の安定化を図るため、市内中小企業の生産性及び付加価値の向上を促進する。						
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内産業の両輪である製造業及びサービス業の支援体制を強化するため、堺市産業振興センターに専門家を配置する。</li> <li>・中小企業における新製品・新技術開発にかかる費用や、デジタルツールを活用して、将来にわたり継続的に自社の業務の成長・発展に取り組む費用の一部を補助する。</li> <li>・情報発信力向上を主軸としたアウトリーチ及び経営支援を実施する。</li> <li>・自社のデジタル化をオンライン上で自己診断できる「堺DX診断」を構築し、市内中小企業におけるDXに向けた取組を促進する。</li> <li>・企業におけるDX人材の育成を促進することを目的に、中小企業等が従業員に対して、民間の教育機関等が提供するDXに関する職業訓練を集合又はeラーニング等で実施した際の経費の一部を補助する。</li> <li>・DXによる事業変革企業創出や市内企業のDX取組レベルの引き上げを図ることを目的に、DX優良事例となる取組を実施している市内中小企業を表彰し、モデルケースとして取組事例を発信する「堺DXグランプリ」を実施。</li> </ul> <p>特に基準が設けられ実施している事業ではない。</p>						
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		堺市産業振興センター、市内中小企業等						
10 公民連携・協働事業								

## II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	補助金採択事業のうち、事業化・商品化したか技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計割合	%	目標値	80	80	80	80
			実績値	76	76		
			達成率	95%	95%		
当該指標を選定した理由		上記評価指標における補助金は「堺市新事業チャレンジ支援補助金」を指す。上記評価指標が示す補助事業を増加させることが中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化、ひいてはイノベーション創出に繋がるものとする。					
目標値の設定根拠・算出方法		経済産業省の同種の補助金・委託費の達成指標を参考に設定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	市内サービス事業者へのアウトリーチ数	件	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		本事業においてターゲットとしているサービス事業者は、新たに関わっている分野であることから、アウトリーチすることで、市内サービス事業者の実態や課題を把握でき、経営課題の解決や生産性の向上につなげることができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		堺のサービス業の価値魅力発掘・発信業務においてアウトリーチする事業者数					

## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	中小企業の生産性向上促進事業	事業番号	015-052
-------	----------------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

(単位：千円)												
事業コスト												
	項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		決算		決算		決算		予算		予算要求		
	事業費 (a)	22,025		24,764		59,664		53,538		66,491		
13	財 源 内 訳	国支出金			12,757		42,769		24,540		7,583	
		府支出金										
		市債										
		その他 (産業活性化基金繰入金)					6,914		16,790		14,450	
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
	一般財源	22,025		12,007		9,981		12,208		44,458		
(単位：千円)												
事業費の内訳												
	主な項目	年度	事業費		主な項目	年度	事業費		うち 一般財源			
			うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源				
14	事 業 費 内 訳	サービス業の価値魅力発掘・発信業務委託料	R5	予算	12,000	6,000	(仮称) 堺市中小企業DXリスキ リング補助金	R5	予算	0	0	
			R6	予算	12,000	0		R6	予算	2,000	2,000	
		堺市産業振興センター補助金	R5	予算	12,194	10,597	委員報酬	R5	予算	102	102	
			R6	予算	12,444	2,750		R6	予算	102	102	
		堺市新事業チャレンジ支援補助金	R5	予算	12,000	12,000	その他 (会計年度任用職員報酬 など)	R5	予算	492	299	
			R6	予算	12,000	12,000		R6	予算	3,104	2,765	
		堺市中小企業デジタル化促進補助金	R5	予算	16,750	0		R5	予算			
			R6	予算	20,000	20,000		R6	予算			
(仮称) 堺DXグランプリ	R5	予算	0	0		R5	予算					
	R6	予算	4,841	4,841		R6	予算					
(単位：千円)												
債務負担行為												
15	期間	R ~ R				要求額						

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財) 堺市産業振興センターにおける「産業DX支援センター」の運営</li> <li>・市内企業オープンデータポータルサイト「さかしる」の登録促進活動</li> <li>・「堺のサービス業の価値魅力発掘・発信業務」の実施</li> <li>・「中小企業の生産性向上促進事業」として「堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」及び「堺市中小企業デジタル化促進補助金」を実施</li> <li>・「堺市デジタル経営支援業務」を実施し、堺DX診断を構築</li> </ul>
R6	中小企業の生産性向上を目的に、R5までの事業に加え、中小企業のデジタル人材育成や、機運醸成にかかる事業を新規で実施
R7以降	事業効果に鑑み、中小企業の生産性向上を目的に各種事業を展開

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>○市内経済の底上げを目的に、製造業支援とサービス業支援を両輪とし、継続して事業を実施することが必要である。</p> <p>○企業を取り巻く環境が急激に変化するなかで、各企業は競争力維持・強化のために新たな事業環境にあわせた事業変革をスピーディーに進めていくことが必要な状況になっている。こうした中で、迅速な環境変化への対応や、システムのみならず企業文化をも変革していくことは、企業が取り組むべきDXの根幹であり、市内中小企業等のDX推進に取り組むことで生産性の向上に寄与する。</p> <p>【堺市DXリスキリング補助金 (新規)】</p> <p>○DX推進に必要な職業訓練に要する経費の一部を補助することで、社内のデジタル人材育成を実施できていない企業の取組を促進し、生産性の向上に寄与する。</p> <p>【堺DXグランプリ (新規)】</p> <p>○市内からDXに取り組んでいる企業を募集し、優良事例を選定するコンテストを開催することで、身近なところ (市内) でDXに取り組んでいる優良事例の企業の取組や効果を具体的に紹介し、DX推進に向けた機運を醸成する。</p> <p>【堺市中小企業デジタル化促進補助金 (拡充)】</p> <p>○今後社会全体のデジタル化及びDXが一層進んでいくことも見据え、継続して支援する。また、デジタルツール導入の補助による支援を継続して実施することとし、本補助金でより効果的に事業者のデジタル化やDXを推進すべく、補助対象経費や補助対象者の見直しを行う。</p>
----	---------	---

# 中小企業の生産性向上促進事業

## 堺市DXリスティング補助金【2,000千円】

### 現状・課題

- コロナ禍や原油価格高騰をはじめとする、企業を取り巻く環境が急激に変化している中で、**迅速な環境変化への対応や、システムのみならず企業文化をも変革していくことは、企業が取り組むべきDX（デジタルトランスフォーメーション）の根幹であり、生産性の向上には不可欠**である。
- アンケート調査によると、DXに取り組めていない堺市内企業の半数以上がデジタル人材育成の取組を実施できていないという結果が出ており、DX推進に取り組む際、**多くの企業において、デジタル化を推進できる人材がいないことが課題**となっている。
- 社内のデジタル人材育成を実施できていない企業の取組を促進するためにも、**DX推進に必要な職業訓練に要する経費の一部を補助**する施策が必要である。

### 事業の方向性

- 中小企業等が従業員に対して、民間の教育機関等が提供するDXに関する職業訓練を、集合又はeラーニング等で実施することの支援を通して、**堺市内企業の社内のデジタル人材育成を後押し**し、DX推進にかかる取組を促進する。

### 事業概要

- 企業におけるDX人材の育成を促進することを目的**に、以下の取組にかかる経費の一部を補助する。  
【取組の要件】
  - ・ 中小企業がDXに関する自社内に外部講師を招いて実施する訓練及び民間の教育機関等が提供する集合又はeラーニング等により実施する訓練
  - ・ DXに関する専門的な知識・技能の習得と向上を目的とする訓練又は資格の取得をするための訓練



# 中小企業の生産性向上促進事業

## 堺DXグランプリ【4,841千円】

### 現状・課題

- 堺市内の中小企業においては、DXに取り組んでいる企業の割合が約3.1%で、全国の割合（約4.6%）を下回っている。また従業員規模が20人以下の企業では、従業員規模が大きい企業と比較して、「必要性を感じていない」や「どのように推進してよいか分からない」と回答した企業の割合が高い。
- このことから、堺市内の中小企業においてDXに取り組んでいる企業の割合が低いことの要因として、**DXの必要性を感じていないことやデジタル化の知識、ノウハウの不足等**が考えられる。
- 身近でDXに取り組んでいる企業の優良事例や効果を具体的に紹介することで、**DXの効果や必要性を発信する必要がある**。

### 事業の方向性

- 優良事例の企業の取組内容や効果、今後の方針等を具体的に紹介することで、**市内企業にDXに取り組む効果や必要性を伝え、機運を醸成**する。

### 事業概要

- DXによる事業変革企業創出や市内企業のDX取組レベルの引き上げを図ることを目的**に、DX優良事例となる取り組みを実施している市内中小企業を表彰し、モデルケースとして取組事例を発信する「堺DXグランプリ」を実施。
- 上位2位までをグランプリと準グランプリとして**経済産業省が実施する「DXセレクション」に推薦**する。また、応募の動機付けとして、グランプリ受賞者に20万円、準グランプリ受賞者に10万円を副賞として授与。
- 上位5位までを優良事例として選定し、**事例集や紹介動画を作成**。堺市内中小企業へ横展開する。

# 中小企業の生産性向上促進事業

## 堺市中小企業デジタル化促進補助金【20,000千円】

### 現状・課題

- コロナ禍や原油価格高騰をはじめとする、企業を取り巻く環境が急激に変化している中で、**迅速な環境変化への対応や、システムのみならず企業文化をも変革していくことは、企業が取り組むべきDX（デジタルトランスフォーメーション）の根幹であり、生産性の向上には不可欠**である。
- 本補助金が当初想定していた対象経費である従来の買切型製品のほかに、**定額のサービス利用料を支払うことで利用できるソフトウェア・クラウドサービスが増加している**が、当該サービスの利用料については補助事業期間内の利用料を按分して対象とするため、活用しづらいものとなっていることから拡充の必要がある。
- 補助対象者については、中小企業基本法で「中小企業」に該当する事業者のみを対象としており、介護事業者に多い「社会福祉法人」は対象外となっている。全政令指定都市と比較すると、**堺市内の医療・福祉業の従業員1人当たりの純付加価値額は12位と下位であり、付加価値額向上の必要性が高い**状態である上、業界全体においても**人材不足が顕著な課題となっている**ことから、本補助金の対象とすることが必要である。

### 事業の方向性

- 「予算の確保が難しいこと」は多くの中小企業者がDXに取り組む際に抱えている課題であり、時流に応じたデジタルツールの導入に係る経費の一部を補助することで、市内事業者のデジタル化やDXの取組を促進する。

### 事業概要

- 市内中小企業がデジタルツールを活用して、将来にわたり継続的に自社の業務の成長・発展に取り組む費用の一部を補助する。この補助事業について下記3点の拡充を行う。
  - (1)採択件数の拡充
  - (2)補助対象経費の見直し（システム利用料を最大1年分まで認める）
  - (3)申請者要件の拡充（社会福祉法人を補助対象者に追加）

令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	多様な人材の雇用支援事業	事業番号	015-051
担当部署名	産業振興 局 産業戦略 部	雇用推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
		有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5	
		有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)		
2	関連計画	堺産業戦略						
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	雇用対策法、女性活躍推進法、堺市女性雇用促進等職場環境整備支援補助金交付要綱、障害者の雇用の促進等に関する法律、堺市障害者雇用貢献企業認定制度実施要項、堺市障害者雇用推進奨励金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内事業所、勤労者、求職者	対象数	—			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	人口減少、高齢化が進む中、ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍推進の実現、障害者、外国人材、高齢者雇用等による多様な働き方を推進する。また、国において重点的に推し進めようとしている労働移動（転職）の支援を行い、労働者一人ひとりのニーズに対応した働き方ができる環境の整備を進めることを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>①外国人材雇用支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業向け外国人雇用支援セミナーを実施</li> </ul> <p>②女性の活躍推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティ経営の考え方の理解促進、両立支援に関するセミナーを実施</li> <li>・女性の職域拡大のための施設整備への補助（女性雇用促進等職場環境整備支援事業）</li> </ul> <p>③障害者雇用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的に障害者雇用に取り組む企業を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定</li> <li>・企業向け障害者雇用促進セミナーや障害者就職面接会の実施</li> </ul> <p>④さかい女性の就職応援プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・潜在求職者の就労意欲を喚起し、市内企業とマッチングする事業を実施</li> <li>・企業向け女性雇用に関するセミナー・相談等を実施</li> </ul> <p>⑤デジタル人材育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IT関係の資格取得をめざす求職者向けの訓練プログラムを開設し、実施した事業者への奨励金</li> </ul> <p>⑥（仮称）地元企業と地域人材の交流促進事業（旧 堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業と学生に向け、インターンシップ利用の促進や交流会を実施</li> </ul> <p>⑦女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未就労女性と非正規雇用者に対してキャリアコンサルティング、求人マッチングを行い、個々のニーズに対応した働き方の支援を実施。</li> </ul> <p>⑧シニア人材雇用支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者と企業双方に対してセミナーを実施</li> </ul> <p>※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載</p>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	株式会社マミー・クリスタル					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	点検対象年度 令和7年度
11 女性雇用促進等職場環境整備支援事業実施事業所の女性常用雇用労働者の新規雇用計画達成社数	社	目標値	5	5	5	5
		実績値	4	4		
		達成率	80%	80%		
		当該指標を選定した理由	基本計画等のKPIの寄与に関連する指標であるため			
目標値の設定根拠・算出方法	女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定企業数の全社が達成することを目標とする					
12 活動指標(成果を上げるための手段) 女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定社数	社	実績	令和4年度	実績見込み	目標	
		目標値	5	5	5	
		実績値	4	4		
		達成率	80%	80%		
当該指標を選定した理由	基本計画等のKPIの寄与に関連する指標であるため					
目標値の設定根拠・算出方法	予算額に準じて定める					

## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	多様な人材の雇用支援事業	事業番号	015-051
-------	--------------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

#### 事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)			6,435	4,214	9,635	15,929	34,114
国支出金					2,370	2,900	9,950
府支出金							
市債							
その他 ( )							
受益者負担金(使用料、手数料等)							
一般財源			6,435	4,214	7,265	13,029	24,164

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R5	R6				R5	R6		
外国人材雇用支援事業・ダイバーシティ経営戦略セミナー・WLBセミナー (委託料・借り上げ料)			R5	予算	600	600	さかい女性の就職応援プロジェクト (報償費・委託料・借り上げ料)	R5	予算	5,841	2,941
堺市女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金			R6	予算	1,500	1,500	堺市デジタル人材育成事業 (奨励金)	R6	予算	5,841	2,941
印刷製本費			R5	予算	2,700	2,700	(仮称) 地元企業と地域人材の交流促進事業 (負担金)	R5	予算	3,300	3,300
堺市障害者雇用貢献認定事業 (奨励金)			R6	予算	2,700	2,700	女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援事業 (委託料・報酬) 【新規】	R6	予算	3,300	3,300
障害者雇用促進事業 (会場設営委託料)			R5	予算	58	58	シニア人材雇用支援事業 (委託料・借り上げ料) 【新規】	R5	予算	600	600
			R6	予算	71	71		R6	予算	600	600
			R5	予算	3,200	3,200		R5	予算	-	-
			R6	予算	3,200	3,200		R6	予算	14,202	7,152
			R5	予算	230	230		R5	予算	-	-
			R6	予算	300	300		R6	予算	2,400	2,400

#### 債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R6 ~ R7 R6 ~ R8	要求額	2,000 37,580
----	----	--------------------	-----	-----------------

### Ⅳ. スケジュール

#### 経過及び今後の展開

16	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の働き方改革支援事業、外国人材雇用支援事業や、女性活躍推進などに向けた事業の実施</li> <li>さかい女性の就職応援プロジェクトを令和4年度から新たに実施</li> <li>デジタル人材育成支援事業を令和4年度から新たに実施</li> </ul>
	R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>未就労女性の就職支援及び非正規雇用者の転職支援を新たに実施</li> <li>シニア人材雇用支援として、求職者、企業向けのセミナーを新たに実施</li> </ul>
	R7以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果検証を踏まえ、事業内容を検討</li> </ul>

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材の雇用支援として、今年度実施している事業について、次年度も継続して実施する。</li> <li>未就労女性や希望する雇用形態で働いていない非正規雇用者を対象に新たに就職・転職支援を実施する。具体的には、正しい職業理解によりミスマッチを起こさない就職・転職支援を、就業中の方や積極的な求職活動に至っていない方に利用してもらうため、平日夜間や土日も含めた相談対応を実施する。電話やオンラインも活用し、キャリアコンサルタントとの「いつでも気軽に活用できる相談」を提供することを軸とした委託事業を実施することで、一人ひとりのニーズに対応した支援を実施する。</li> <li>人口減少・高齢化が進む中、労働力不足の解消のため、元気なシニア人材の活用が必要不可欠となっていることから、新たに求職者と企業双方に対してセミナーを行い、相互理解を深め、マッチングの機会を増やす支援を実施する。</li> </ul>
----	---------	---

# 女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援事業

